

【学校教育ビジョン】 【めざす児童像】	自ら学び、ともに未来を創る金明っ子の育成 失敗をおそれず、挑戦する子
・「やってみよう」に挑む子（自律した学び手を育てる 児童理解を基盤にした授業づくりを進める 個別最適な学習と協働的な学びの一体的な充実を目指す） ・「一緒に」高め合う子（他者の良さを取り入れ、主体的に行動する場をつくる 心理的安全性がある居心地のよい学校・学級をつくる 生徒指導の4つの視点を生かした教育活動を推進する） ・「できた」までやり抜く子（自分が納得するまで取り組む力を育む 自分の命を自分で守る意識と実践力を高める 健康に対する意欲・知識・実践力を高める）	

評価の項目	今年度の重点目標	具体的取組	主担当	現状及び取組状況	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	備考	判定結果 (中間)	中間報告（判断理由、今後の対応や改善策 等）
①教育課程・学習指導	児童に学びを委ねる授業づくり	・自律した学びてを目指して個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る。	研究主任	6年間を見通した「自律した学びての姿」の共有により、児童は集中して学ぶ姿勢や自己選択の力を伸ばし、多様な仲間と学び合う姿が見られた。一方で、選択が固定化し活動の成立が目的化する傾向も見られ、自らの学びのプロセスを客観視し「この学び方で目標に迫れているか」を問い直すメタ認知の育成や、必要に応じて他者へ支援を求める力の向上が必要である。	【成果指標】 ・学び方のめあてをたて、次につながる振り返りができる。	※自分で学び方のめあてをたて、振り返ることができたと回答した児童が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	1・2学期末に、児童を対象にアンケート調査	A	アンケートでは「振り返りの実施」に対しては96%と肯定的な回答だった。学習を振り返る習慣は定着してきた。しかし実態としては、選択の固定化や活動の消化が目的化する傾向もあり、自らの学び方を捉え直す「メタ認知」や、必要な支援を他者へ求める力の育成には課題が残る。今後は、単に振り返るという「形」にとどまらず、「この学び方で目標に迫れているか」を児童自身が問い直せるよう、メタ認知を促す具体的なフィードバックや見取りの工夫を通し、振り返りの「質」を高めていく。2学期末には、自己の学びへの取り組み方についても調査したい。
	基礎・基本の定着	・計算チャレンジで、計算力の定着を図る。	教務主任	児童は課題に真摯に取り組む、基礎・基本が概ね定着してきている。しかし、定着の難しい児童が一定数いる。今後は苦手な問題を中心に計画的に繰り返しの練習を実施し、適切な個別の支援の充実を図る。	【成果指標】 ・児童が計算の基礎・基本を身に付けている。	計算チャレンジの正答率80%を超える児童が A90%以上 B85%以上 C75%以上 D75%未満	計算チャレンジ（7月 12月）	C	1学期末の計算チャレンジは、2～6年生で前学年までの2学年分の問題で実施した。正答率80%を超える児童は84.3%だった。前学年までの基礎基本を習熟する時間を十分に取れていなかった。全校で習熟を図る時間を設定していき、現学年の問題も含め、苦手な問題を抽出して練習するなど、学年や個に応じて習熟を図っていく。
②生徒指導	居心地のよい学校・学級づくり	・児童の、児童による、児童のための学校づくりを推進する。	児童会	児童は授業に限らず、行事や特別活動にも主体的かつ意欲的に取り組んでいる。今後は、昨年度の実践を土台に、より創造的で自治的な学校づくりを児童自らが力強く進められるよう、教師は一步引いて見守りつつ、的確に支援していく。また、発達支持的生徒指導の視点で様々な働きかけをしていく。	【満足度指標】 ・児童が「学校は楽しい」と感じている。	「学校は楽しい」と思う児童が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	1・2学期末に、児童を対象にスクタンアンケート調査	A	1学期末スクタンアンケートの「学校は楽しいか」という質問に対して、87.9%の児童が肯定的な回答をしていた。1学期は、高学年を中心として、学校行事や縦割り活動に取り組むことで、学年を超えて関わる機会を児童主体でつくってきた。今後も、委員会や学校全体での特別活動全般を通して、どの学年においても「自分たちでより楽しい学校をつくっている」実感が持てるよう、支援していく。
	いじめ・不登校問題への組織的な対応	・いじめ、不登校の問題に対して、組織的に対応し、未然防止・早期発見・早期対応及びその記録に努める。	生徒指導主事	児童は概ね落ち着いて学校生活を送っているが、中には人間関係や学業に対して不安な思いをもっている児童が一定数いる。児童の思いを知り、受け止め、真摯に向き合っていくには、組織的な対応が必要となってくる。情報の共有や記録の体制を整え、全教職員で対応にあたる。	【満足度指標】 諸問題の未然防止・早期発見・早期対応及びその記録の取り組みが、組織的・協働的かつ日常的に行われている。	アンケートや面談の実施が、諸問題の対応に役立っていると回答した教職員が、10人中 A 9人 B 8人 C 7人 D 6人以下	1・2学期末に、教職員を対象にアンケート調査	A	アンケートや面談の実施が、諸問題の対応に役立っていると回答した教職員が、10人中10人だった。生活アンケートや児童理解の会を通して、教職員間で情報を共有し、組織的に対応することができた。また、日常から職員室で児童についての情報交換がなされ、担任が一人で問題を抱えないような雰囲気醸成されている。今後も、生徒指導主事から積極的に働きかけを行っていきたい。
③キャリア教育・進路指導	自己肯定感・自己有用感の向上	児童に感謝の気持ちを伝えるため、日々の活動や特別活動を通じて、個々の努力や成果を認め、励ます声かけを行う。	キャリア教育	日々の学校生活や行事において、自分の目標を意識しながら取り組み、達成度を振り返る姿が見られるようになってきた。今後は、特別活動や委員会、清掃などを通して「人の役に立つ喜び」を実感できる機会を大切に、自己有用感を高め、自信や次の目標につなげていけるよう支援していく。	【成果指標】 児童が誰かの役に立つ喜びを実感している。	「誰かの役に立つとうれしいですか」と思う児童が A 85%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	1・2学期末に、児童を対象にアンケート調査	A	1学期末児童アンケートの「誰かの役に立つと嬉しいですか」という質問に対して、97.5%の児童が肯定的な回答をしていた。日々の学校生活のなかで、よりよい行動に対して教師が「価値つけたことで、児童の実感に繋がったと考えられる。今後は、学校行事や人権教育の取り組みとも関連させながら、教職員全体で全校児童を認め励ます、「みんなでみんなをみる」意識の醸成を図りたい。
④保健管理	健康に対する意識・実践力の向上	計画的な指導により、健康的な生活習慣を身に付け、健康に過ごそうとする意識・実践力の向上を図る。	保健主事 養護教諭	メディアのルールが守れていると捉えている児童が多いものの、保護者の意識とは乖離が見られる。メディア利用の正しい知識・技能を身に付け、児童自らが実践するために、引き続き指導・啓発をしていく必要がある。	【成果指標】 児童が自ら生活習慣を改善しようとしている。	メディアのルールの改善について、自分なりに考えて取り組むことができたと考えた児童が A 85%以上 B 75%以上 C 65%以上 D 65%以下	1・2学期末に、児童を対象にアンケート調査	A	児童アンケート結果では、88%の児童が肯定的に回答しているが、昨年度1学期の98%に比べて11%減少している。昨年までの様子や4月の検診時ミニ保健指導の様子から、目標を高く持ち、取り組む中でなかなか達成できない層とメディアのルールの改善ができないままではいる層の両方が見られている。元氣アップカードを見直し、ゲーム、SNS以外の時間を増やすために具体的にできることを明示し、夏休みに実施している。その結果をふまえ、自宅での過ごし方やメディアとの上手な付き合い方を児童が自ら考えることで改善につなげたい。また、1学期と同様に保健だよりで保護者へ情報発信を行いたい。
	体力・運動能力の向上	1校1プランの取組により体力・運動能力の向上を図る。	体育	昨年度の体力テストでは、長座体前屈の記録が全学年で県平均を下回った。体育科の授業改善を中心に、児童の柔軟性の向上を図りたい。	【成果指数】 長座体前屈の記録が向上するように努めている。	4月の記録と比べて向上した児童が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	4月、6月、11月に4年生以上の児童を対象に計測	A	5月に比べ、長座体前屈の記録が向上した児童が70.2%いた。今後も体育の準備体操の時間に、体幹を鍛えるためのハッピーポーズに加え、柔軟体操も取り入れ、全校で取り組めるようにしていく。
⑤安全指導	計画的な学校安全に関わる取組の実施と、児童・教職員の危機管理対応力の向上	どのような行動をとることが安全なのか、自ら考え行動できる力を高めるために、訓練の前に避難の際に必要な知識を伝え訓練後に振り返る時間を設定する。	教頭	計画的に避難訓練を行い、児童が自ら考え行動しようとする意識の向上を図るため、事前学習を取り入れてきた。自分の命は自分で守るという意識やそのために何が大切かという知識は身についてきている。今後も、「自分の命は自分で守る」という意識を高め、訓練の意義を理解するために、安全学習は継続して行う必要がある。	【成果指標】 児童が、生活、交通、災害に関する様々な危険の要因や事故の防止について理解し、進んで安全な行動ができるよう努めている。	自分の身は自分で守ることができたと回答した児童が A 90%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	1・2学期末に、児童を対象にアンケート調査	A	7月の児童へのアンケートでは肯定的な回答が100%(A89、B11)となっており、児童の防災に対する意識は高まってきている。ただ、廊下を走ったり階段を飛び降りたりする児童はおり、声掛け等で普段の学校生活での安全意識を高める必要はある。全国で頻繁に自然災害が発生している現在、今後も、地震の避難訓練等を行い、いざとなったときの身の守り方について、自分事として考えられるようにしていく。
⑥特別支援教育	個に応じた支援の充実	配慮が必要な児童についての情報・効果的な支援の在り方を共有し、個に応じた支援を行う。	特別支援教育 コーディネーター	定期的に校内支援委員会を開き、支援の方法を検討する。専門相談員などとなつぐ際には、継続して見ていただき支援の方法を共有する。また授業中における児童の学びの様子を的確に見取り、個に応じた支援をしていくとともに、具体的な支援の例などの研修を行う。	【成果指標】 支援委員会と共有した個に応じた支援内容や、授業で実践した支援に対して児童の変容が見られたと感じている。	支援内容や方法を実践しようと努め、そのうえで児童の変容が見られたと感じた教職員が10人中 A 8人以上 B 7人 C 5～6人 D 4人以下	1・2学期末に教職員対象にアンケート調査	A	7月の教職員アンケートでは全員が肯定的な回答であった。通常学級での学習・生活が困難な児童についてケース会議を開き、複数の外部機関と連携を取り、サポート体制を作った。また、児童理解に基づく授業の在り方の協議から、個に応じた視覚支援・課題の段階的な提示等のアプローチができた。今後は、SCの先生とも協力し、発達特性に合った有効的な手立てを先生方で共有し、個に合った支援を目指していく。
⑦組織運営・業務改善	業務の効率化	効率的に業務にあたるために、部会や主任会の計画的な設定や放課後時間を確保する。	教頭	日課の工夫等により、放課後時間を確保することで、学校研究や学級事務に関わる業務を行うことができた。今年度も教務と連携し日課の工夫を行い、見通しをもった業務の遂行に努める。	【成果指標】 月予定や年間予定を見通し、日課の工夫による放課後時間の確保等を生かして効率的に業務を遂行することができた。	放課後時間の確保等を生かして、効率的に業務を遂行することができたと回答した教職員が10人中 A 8人以上 B 7人 C 5～6人 D 4人以下	1・2学期末に教職員対象にアンケート調査	A	7月のアンケートから「効率的に業務を遂行できた」と回答した教職員は10人(A3、B7)であった。しかし、月の時間外勤務時間が45時間を超えている教職員は数人いる。今後も、教務主任と連携し、放課後時間を確保する等の日課を工夫して、効率的に業務を遂行できるようにしていく。
⑧研修	教員の育成	日常的OJTを意識して、全教員による学び合いを行う。	教頭	若手教員が2名おり、うち一人は初任教員である。若手研修のリーダーを中心に日常的なOJTを進め、若手教員の育成を図る必要がある。また、全教職員が相互に学び合うことで、それぞれの指導力の向上を図ることが必要である。	【成果指標】 普段から教員相互による学び合いや、全教職員への指導・助言を行っている。	日常的なOJTを意識して、相互に学び合うことができたと回答した教職員が10人中 A 9人以上 B 8人 C 6～7人 D 5人以下	1・2学期末に教職員対象にアンケート調査	A	7月のアンケートで「相互に学び合うことができた」と回答した教職員は9人(A3、B6)であった。職員室内では、日々、日常の授業や児童の様子についての会話が行われている。また、相談事や分からないことを話し合える雰囲気もあり、良好な職員集団と言える。今後も児童をより良い方向へ導いていくためにも、互いに学び合える関係づくりを管理職や主任層を中心に意識していく。
⑨保護者、地域との連携	開かれた学校づくり	年度当初に立案した計画をもとにCSCとの連携を図り、まちの先生の招聘を効果的に行う。	教頭	昨年度に立案した計画が年間を通して効果的に実施できなかった。年度初め作成した各学年の計画をもとに、CS担当者が担任やCSCに声掛けをする必要がある。	【努力指標】 年間計画をもとにしてCSCと連携をし、まちの先生を効果的に活用することに努めている。	年間計画をもとにCSCと連携をしてまちの先生の活用に応じた教職員が9人中 A 8人以上 B 6～7人 C 4～5人 D 3人以下	1・2学期末に教職員対象にアンケート調査	B	7月のアンケートで「まちの先生の活用に応じた」と回答した教職員は6人(A2、B4)で、不十分との回答は3人いた。実際には、CSCとの連携により、1学期の家庭科や図工で何人ものまちの先生が児童への支援を行ってくださったのだが、教科によってはまちの先生を要請しにくかったようだ。2学期以降も教科の特性や単元を見通して、効果的にまちの先生の支援を要請していく。
⑩教育環境整備	児童の意欲を高める環境デザイン	児童が学びの主体として成長できる環境づくりを進め、自己選択を尊重し、意欲的な学びを支える環境作りを行う。	教務主任 研究主任	昨年度は、環境設定に努めたと肯定的に回答した教師が100%であったが、すべての児童に効果的に機能していたとは言えない。児童一人ひとりがより主体的に学べるよう、教科のねらいや実態に即した環境デザインを工夫する。安心して思考を表現できる人間関係や空間、見通しをもたせた教材提示、多様な学び方を選べる柔軟な学習環境を通して、自ら学びを深める力を引き出す場を創出する。	【努力指標】 自律した学びを進めることができる環境づくりに努めている。	環境づくりに努めた教職員（ヒントカードや教師のフィードバック等）が9人中 A 8人以上 B 6～7人 C 4～5人 D 3人以下	1・2学期末に教職員対象にアンケート調査	A	肯定意見89%(A:33%、B:56%)から環境設定の重要性は浸透しているものの「すべての児童に機能していたか」に課題が残る。一律の環境設定に留まらず、個に応じたものへ深化させたい。2学期は単元内自由進度学習への挑戦を、3つの児童理解を深める機会と捉え、適切な支援を見出す力を高める。そして、その視点を普段の授業や日々の見取りへと結び付け、児童が自定できる環境を整えていく。

学校関係者 評価	
-------------	--